

総社市中小企業者等物価高騰対策重点支援金支給申請書

総社市長様

申請者 所在地又は住所 〒 -



法人名・屋号

代表者職・氏名 フリガナ

(個人事業主は職名不要)

(個人事業主のみ：生年月日 年 月 日)

総社市中小企業者等物価高騰対策重点支援金の支給を受けたいので、下記の誓約・同意事項に誓約・同意の上、総社市中小企業者等物価高騰対策重点支援金支給要綱第4条の規定により、次のとおり申請・請求します。

1 事業者情報 (申請日時点の情報を記入)

| | | | | | | | | | | |
|----------------------|----------|---|-----|---------------------|----------------------------|----------------|--|---|--|--|
| 法人 | 事業所の所在地 | 〒 - 総社市 | | | 法人番号 | | | | | |
| | 本申請の担当者名 | 部署： | 氏名： | 左記担当者の電話番号 () - | | | | | | |
| 個人 | 事業所の所在地 | 〒 - | | | 日中連絡の取れる電話番号 (携帯) () - | | | | | |
| 主たる事業の業種 (いずれかに○) | | 製造業・建設業・ 運輸業その他 | 卸売業 | 資本金 (会社の場合) | 円 | 常時使用する 従業員数 | | 人 | | |
| 申請額 (いずれかにチェック) | | <input type="checkbox"/> 30万円・・・法人(従業員数50人以上) <input type="checkbox"/> 20万円・・・法人(従業員数1~49人) <input type="checkbox"/> 10万円・・・個人事業主 | | | | | | | | |

2 振込口座(申請者名義のもの)

| | | | | | | | | | |
|----------------|-------|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 銀行・金庫 組合・農協 | 店・出張所 | <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 | | | | | | | |
| 口座名義 | フリガナ | | | | | | | | |

| | |
|-----------|---|
| 【誓約・同意事項】 | <ul style="list-style-type: none">令和8年4月1日時点において総社市内で事業を営んでおり、今後も事業を継続する意思があります。申請書の記載内容及び添付書類に虚偽や不正はありません。申請書類の不備等の事由により審査が完了せず、令和8年8月31日までに是正されない場合、又は連絡・確認ができない場合には、申請を取り下げたものとみなすことに同意します。支援金支給決定後、支給要件に該当しないことが判明したとき又は虚偽の申請によって支援金を受けたときは、支援金の返還が生じることに異存ありません。反社会的勢力に該当せず、今後においても反社会的勢力と関係を持つ意思がないことを誓約します。本支援金が課税対象となることに同意します。審査を目的に、総社市が税申告にかかる内容を閲覧及び調査することに同意します。 |
| | 私は、上記「誓約・同意事項」に誓約・同意します。 <u>代表者署名・捺印</u> |

添付書類チェックシート (各書類の説明をご確認のうえ、不足がないようにご注意ください)

税申告書類一式の写し

【重要】税申告書類の提出にあたっては、税務署等への申告事実を確認できる書類を添付してください。

- ・ e-Tax の場合は、「電子申請日時」が印字された控え又は「受信通知 (所得額の記載あり)」を添付したもの
- ・ 令和7年1月から、申告書等(税務署に提出される全ての文書)への控えに收受日付印の押なつを中止しています。

※ 申告事実の確認書類の添付がない場合も申請を受け付けますが、内容の確認等に時間を要するため、交付までに通常より時間を要しますのでご注意ください。

【法人の場合】

- 令和8年1月1日の直前の事業年度における法人税確定申告書別表第一(1枚目)
- 法人事業概況説明書(両面)

【個人の場合】

【青色申告者】

- 令和7年分の確定申告書第一表
- 令和7年分の所得税青色申告決算書(1、2ページ)

【白色申告者】

- 令和7年分の確定申告書第一表
- 令和7年分の収支内訳書

【市民税・県民税申告者(確定申告の義務のない方)】

- 令和8年度市民税・県民税申告書

振込先口座(法人名義・申請者名義)の通帳等の写し

通帳のおもて面と通帳を開いた1・2ページ目の写し

【法人の場合】

事業所が総社市内にあることが分かる書類の写し

令和7年分税申告書類一式の写しで事業所の所在地が総社市内にあることが確認できない場合にご用意ください。

(開業届、営業許可書、賃貸借契約書、公的機関からの郵便物、登記事項証明書、定款 等)

従業員数が50人以上であることが分かる書類の写し

従業員数50人以上で申請される場合は、以下のアまたはイの書類を50人分ご用意ください。

ア 総社市内に勤務(常駐)する従業員の雇用保険被保険者資格取得等確認通知書

イ ハローワークで請求できる「適用事業所台帳異動状況」、「適用事業所別被保険者台帳」

総社市内に従業員が常駐勤務していることが分かる書類

総社市外に事業所がある場合にご用意ください。

(総社市内の従業員の労働条件通知書、労働者名簿(賃金台帳)等)

※従業員数50人以上で申請の場合は50人分、50人未満の場合は1人分

【個人の場合】

本人確認書類の写し

【1点で確認できる書類】

運転免許証(両面)、パスポート(顔写真のページ)、マイナンバーカード(おもて面) 等

【2点で確認できる書類】

各種健康保険資格確認書、各種年金証書、年金手帳、介護保険被保険者証 等

※いずれも申請日時点で有効であり、申請者住所と同一であることが確認できるもの

事業実態が確認できる書類の写し

住所と事業所所在地が同一で申請書に屋号の記載がない場合等、事業実態が上記書類で確認できない場合にご用意ください。(開業届、営業許可書、賃貸借契約書、公的機関からの郵便物、登記事項証明書、定款 等)